

「インフラ経営」のリーディングカンパニーを目指して

本州四国連絡高速道路株式会社 地域連携事業推進本部

はじめに

昨年5月に閣議決定された第5次社会資本整備重点計画では、「インフラ経営」という新しい概念が盛り込まれた。

同計画によれば、インフラ経営とは「インフラを、国民が持つ『資産』として捉え、インフラのストック効果をいかに最大化させるかという観点から、整備・維持管理・利活用の各段階において、工夫を凝らした新たな取組を実施することにより、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造し、持続可能性を高めること」と定義されている。

本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四高速」という。）は、2005年の本州四国連絡橋公団の民営化に伴い発足した会社であり、世界最大級の明石海峡大橋をはじめとした長大橋梁群を中心とする神戸淡路鳴門自動車道、瀬戸大橋、瀬戸内しまなみ海道の3つのルートの運営・維持管理・機能更新を主たる業務としているが、一方で「瀬戸内企業」を標榜し地域に立脚する企業としての取組を継続してきている。昨年4月には、その取組を加速するため、「地域連携事業推進本部」を設置し、長大橋梁やサービスエリア・パーキングエリア（以下「SA・PA」という。）を活用し、地域と協働して観光促進や地域特産品の販売等に取り組んでいる。また、瀬戸内圏の美術館・博物館をネットワーク化した「せとうち美術館ネットワーク」の取組やサイクリング、島旅活性化等々、文化・芸術やスポーツなど多様な側面から地域の活性化や情報発信に取り組むこととしており、その取組はまさに上述の「インフラ経営」を実践するものであり、「インフラ経営」のリーディングカンパニーとも言い得る取組であると自負している。本稿においては、「インフラ経営」の観点から、本四高速の先駆的な地域連携の取組を紹介することとしたい。

1 インフラツアーの更なる推進

明石海峡大橋は全長約4km世界最大級の吊橋であり、橋を支える主塔は約300mの高さがある。この主塔には管理用のエレベーターを使って登ることができ、民営化以来当社ではこの「塔頂」体験をツアーとして一般の方をご案内してきた。コロナ禍前の2019年度には年間で13,407名がツアーに参加し、地域の人気ある観光コンテンツになっている。こうした長大橋の塔頂体験は瀬戸大橋や来島海峡大橋等でも実施しており、また塔頂が難しい大鳴門橋では眼下の渦潮を見ながら管理用通路を歩くツアーを「ウォーク」イベントとして実施している。

今後は、キラーコンテンツであるこうしたインフラツアーを単独で実施するだけでなく、瀬戸内地域の魅力あるコンテンツと組み合わせることでより付加価値の高い広域観光商品を造成していくこととしており、様々な主体と試行錯誤を繰り返している。

例えば、明石海峡大橋では、淡路島のホテルと連携し宿泊と夜の塔頂体験を組み合わせた商品や、海峡

を横断するクルーズと組み合わせた商品を売り出すとともに、神戸のブライダル業界と連携してカップルをご案内し明石海峡大橋の上で夜景を見ながらプロポーズをしていただくようなことも試みている。地元の業界が神戸の街を「プロポーズの街」として売り出したいとのご意向を踏まえたものだが、地域を盛り上げるリソースとしてご活用いただければと考えている。

また、南淡路は瓦の産地だが、地域の肉や野菜を瓦の上で焼く「かわら焼き」と、鳴門の酒蔵訪問を、大鳴門橋ウォークと結びつけたツアーを試行してみた。両地域を食で結ぶことをテーマにしたツアーを模索するものである。

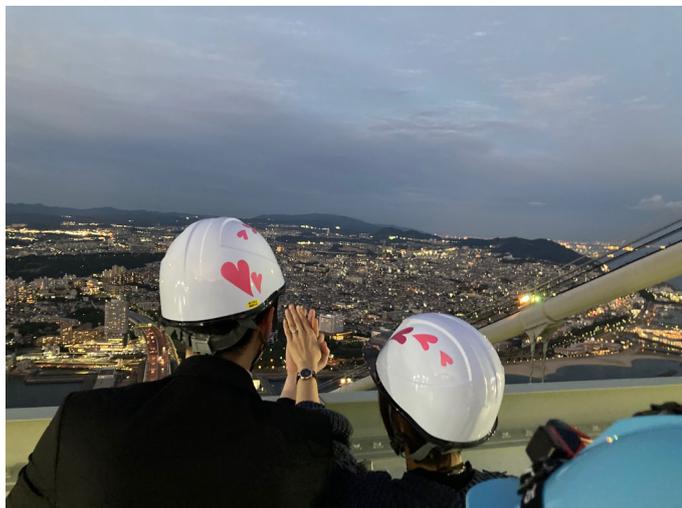


写真1 明石海峡大橋塔頂プロポーズ



写真2 淡路瓦（安富白土瓦）

同様のことは他のルートでも試行しており、多様な主体が様々なコンテンツを持ち寄り、より付加価値の高い、魅力あるサービス、商品を作り出していきたい。

また、インフラツアーは単に観光促進のみならず、地域の貴重な資源としての活用も探っている。例えば、瀬戸内しまなみ海道の多々羅大橋の塔頂体験は尾道市の「ふるさと納税」の返礼商品として登録することとしている。本来、維持管理の目的のために設置されている施設であるので多数の方をご案内するのは限界があるが、地域の貴重な資源として様々な形で地域に貢献していきたい。

2 SA・PA を拠点とした地域連携の推進

本四高速の管理する3つのルートにはSA・PAが19箇所あるが、瀬戸内地域の魅力発信拠点として、地域製品の販売拠点として、これらのSA・PAを最大限活用することとしている。

今春から展開している「せとうち魅力発見」キャンペーンは第一弾として、春休みからGWにかけてスイーツをテーマにスイーツ・バトルやスイーツ・フェアをSA・PAで開催している。スイーツ・バトルでは、SA・PAのテナント各社が地元の食材や地域の特色を活かした自慢のスイーツを期間限定で提供し、スイーツ・フェアは期間中に地域のスイーツ店に出店いただき、地域とともにスイーツをテーマに集客・誘客を図ろうとするものである。夏には麺、秋にはスイーツ、冬には丼を、さらに食に限らず焼き物やタオル・ジーンズなど地域の特産品をテーマにしたキャンペーンも開催予定である。地域の商工会議所や農協・漁協、観光協会や青年会議所等とも連携し、地域の情報発信、特産品の販売拠点としてSA・PAを活用する「地域マルシェ」も地域の要請に応じて積極的に展開し、地域とともに瀬戸内をわたるといつも何かに出会うことができるようにしたい。

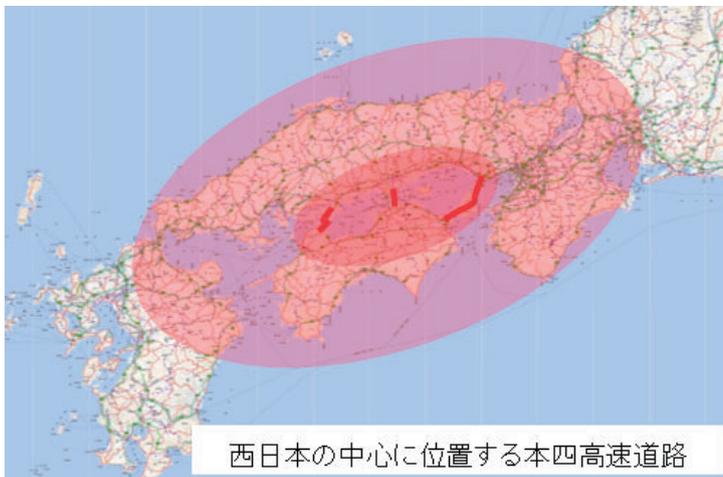


写真3 淡路SA (スイーツフェア)



写真4 来島海峡SA (地域マルシェ)

さらに、本四3ルートは中四国両地方を結ぶだけでなく、近畿や九州を含めた西日本の中心に位置しているが、この地理的特性を最大限活かし、広域的な交流拠点としてSA・PAが活用できるよう、ビジネス・マッチングやバイクフェスタなども仕掛けていきたい。



西日本の中心に位置する本四高速道路

図1 交流拠点としての活用



写真5 与島PA (バイクフェスタ)

3 島旅の活性化

毎年夏になると旅行雑誌では「島旅」といった言葉を目にするが、島旅といって多くの方々が思い浮かべるのは沖縄や奄美大島の島々であり、首都圏では伊豆諸島であったりするが、瀬戸内の島々に思いをめぐらせる方はまだ少ない。淡路島や小豆島、直島や豊島の名をあげる方はいらっしゃるかもしれないが、塩飽諸島に至ってはその読み方すら知らない方がほとんどではなかろうか。

江戸後期から明治初期にかけて瀬戸内海を往来した欧州人は、「船が向きをかえるたびに魅するよう美しい島々の眺めがあらわれ、島や岩島の間に見える本州と四国の海外の景色は驚くばかり(シーボルト)」、「広い区域にわたる優美な景色で、これ以上のものは世界のどこにもない(リフトホーフェン)」、「英国、スコットランド、アイルランド、スイス、イタリアのどの湖よりも素晴らしく、それらの良いところだけを集めて一つにしたほど美しい(トーマス・クック)」など、いずれも瀬戸内の多島美を絶賛しているが、今日、瀬戸内のフェリーに乗る人々の多くは世界に誇る絶景を見ながら昼寝をするのに忙しい。瀬戸内の定期航路も本州、四国から各島への南北の航路がほとんどで、瀬戸内を横切り多島美を愛でるルートはほとんどない。

こうした中で、改めて瀬戸内の多島美を活かした広域周遊観光を促進するため、当社は国や地方の行政機関やDMO、観光協会、観光の有識者や民間事業者等とワークショップを立ち上げるとともに、昨年、香川大学院地域マネジメント研究科と一緒に「瀬戸内島旅活性化研究会」を立ち上げた。研究会の成果を踏まえ、昨年秋には塩飽諸島で親子や教育関係者、旅行会社などを対象としたモニターツアーを実施し、今後は島旅の旅行商品造成を目指している。

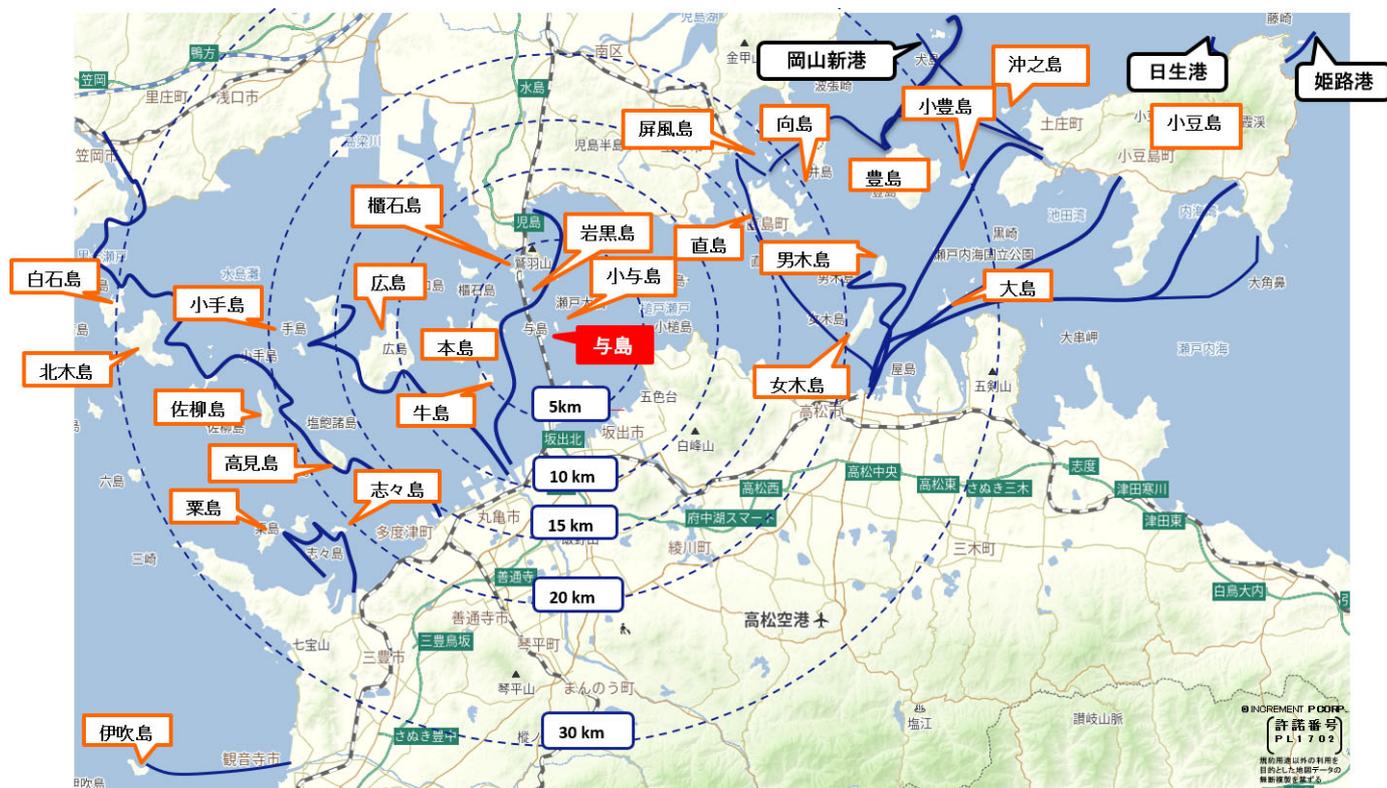


図2 与島を中心にした距離標（与島発島旅）



写真6 志々島大楠（教育ツアー FAM）



写真7 王頭山（ジオツアー FAM）

また、本年5月には瀬戸大橋の与島PAで、「せとうち島旅フェス2022」を初めて開催することとしている。フェスのテーマは「島旅 島々と出会って学ぶSDGs」とし、島々を紹介するステージや特産品等を販売するテント・屋台とともに、フェス期間限定の臨時クルーズを与島から発着させることとしている。ステージには、昨年瀬戸内の島々をテーマにした曲を作曲してくれた、音楽家の葉加瀬太郎さんも登場予定である。フェスの開催は今年を初年とし、来年以降も継続していく予定であり、持続可能な島の暮らしと島旅の可能性を年間通して追求しそれを発現していく場にしていくこととしている。

5 せとうち美術館ネットワークの深化・発展

本四高速は、瀬戸内地域に存する美術館・博物館のネットワーク化を目指して「せとうち美術館ネットワーク」を平成20年に6館からスタートし、毎年、割引クーポン・特典付きの紹介冊子を発行・配布するとともに、「せとうち美術館サミット」を開催してきた。現在参加館数は81施設にのぼっており、今後はそのつながりを深化、発展させ文化・芸術面からの地域の活性化を模索していきたい。



図4 せとうち美術館ネットワーク図

いずれの美術館・博物館もコロナ禍の中、来館者数の減少に直面しており、改めて魅力の増大や発信力の向上が課題となっている。こうした課題に対して、当社が媒介となって、ネットワーク化することによる発信力の強化や付加価値の向上、当社の展開するインフラ事業者との組み合わせやSA・PAの活用など、ネットワークの新たな活用を探っていきたいと考えている。

むすび

以上が「インフラ経営」を目指す本四高速の主な地域連携の取組である。これらの取組に当たっては、ワークショップや研究会といった場を設定し、国、地方公共団体はもとより、地域の経済団体、商工会議所、企業、農協・漁協、観光協会・DMOなど多様な主体と連携することとしている。

また、本年2月には、中四国農政局と瀬戸内地域の地域活性化等を目的とした包括連携協定を締結したところであり、農林水産業、食品産業、農山漁村振興、観光・文化など幅広い面から具体的連携を進めたいと考えている。高速道路会社と農政の連携例はおそらく全国初であり、モデル的な取組を積極的に試行していきたい。

本四高速の「インフラ経営」の取組は、リーディングカンパニーというにはあまりに未熟ではあるが、道路分野における新たな取組策としてご紹介した。「道路」というとハード面の対応に焦点があたりがちであるが、「工夫を凝らした新たな取組を実施することにより、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造」するという、新たな社会実験の先例となれば幸いである。